

ORACLE®

第 26 期 中間報告書

2010年6月1日から2010年11月30日まで

株主通信 vol.21



Hardware and Software, Engineered to Work Together

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。
おかげさまで、設立 25 周年を迎えることができました。これも株主の皆様の
格別のご支援、ご協力の賜物と厚く御礼申し上げます。

ここに当社の 2011 年 5 月期中間期（2010 年 6 月 1 日から 2010 年 11 月 30 日まで）
のご報告をさせていただきます。

当中間期の経営概況

当社の親会社であるオラクル・コーポレーションによる米国サン・マイクロシステムズ・
インクの買収完了に伴い、旧サン・マイクロシステムズ株式会社（サン）が取扱っていた
製品および関連サービス等の取り扱いを当期より開始いたしました。これにより、従来から
提供していたデータベース、ミドルウェア、アプリケーションズ等のソフトウェアや関
連サービスにサーバーやストレージ等ハードウェアが加わり、企業活動で利用される IT
の全層にわたる製品やサービスのラインナップがそろいました。これらをオラクルのトー
タルソリューションとしてお客様に提供すべく、営業体制の整備やパートナー様との協
業の強化を進めてまいりました。

▶ 売上高

売上高は、62,188 百万円となり、前年同期比 10,547 百万円、20.4%増となりました。
部門別の状況は次のとおりとなります。

● ソフトウェア・ライセンス

(1) **データベース&ミドルウェア** データベース管理ソフトおよびミドルウェアの新規ラ
イセンスを販売しております。企業の IT 基盤やクラウド環境構築に対応した販売施策の
強化、Exadata 等の高付加価値製品やビジネスの変化に柔軟に対応できる各種ミドルウェ
ア製品群の拡販を進めた結果、緩やかな回復傾向となりました。

(2) **アプリケーションズ** ERP 等の業務アプリケーションの新規ライセンスを販売して
おります。ERP を軸にお客様の成長を支援する様々な業務アプリケーション製品やお客様の
業界の業務に特化した製品を提供してまいりました。基幹システム更新、企業再編に
伴うシステム刷新、グループ経営管理体制の構築等の案件獲得により堅調に推移いた
しました。

● アップデート&プロダクト・サポート

ソフトウェア・ライセンスの更新権や技術サポートの提供を行っています。先行き不
透明な環境が続く、新規投資が抑制される中、既存の業務システムの運用を安定的に継続
していきたいというお客様のニーズに確実に対応し、サポートレベルの向上に努めると
ともに、パートナー様との協業も推進することで、新たにライセンスを購入されたお客様
からの新規契約と既存のお客様からの更新契約を確保してまいりました。

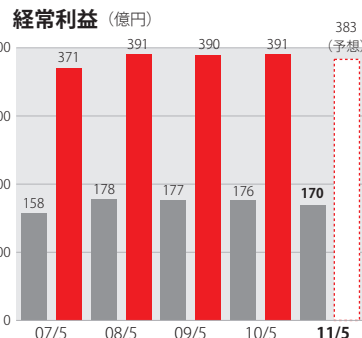
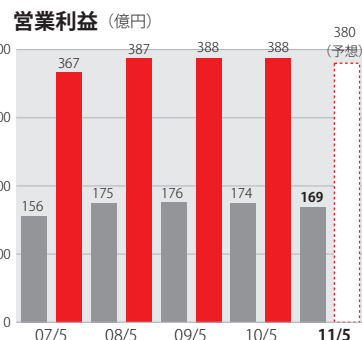
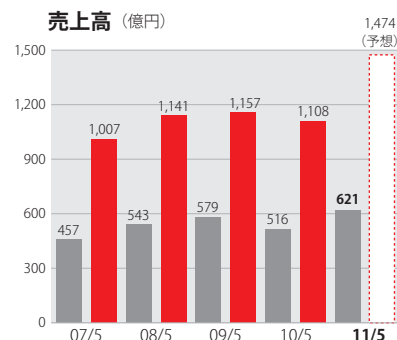
● ハードウェア・システムズ

当部門は、当中間期新たに設立され、サーバーやストレージ等のハードウェアやそれら
のオペレーティングシステム（OS）等の販売を行う「ハードウェア・システムズ・プロ
ダクト」、ならびにハードウェア製品の技術サポート、修理、メンテナンスの提供、およ
びオペレーティングシステム等の更新版の提供を行う「ハードウェア・システムズ・サポ
ート」から構成されます。

(1) **ハードウェア・システムズ・プロダクト** サーバーやストレージ等のハードウェアや
それらの OS 等の販売を進めてまいりました。なお、旧サン製の製品は旧サンがパート
ナー企業と締結していた販売代理店契約をオラクル・グループの契約条件に変更する手
続を進めており、この手続を完了した契約に基づく売上が計上されております。

決算ハイライト

■ 中間期 ■ 通期



(2) **ハードウェア・システムズ・サポート** サーバー、ストレージやOS等に対する技術サポート、修理、メンテナンスの提供、およびOS等の更新版の提供を進めてまいりました。

● サービス

(1) **アドバンスト・サポート** アウトソーシングサービスや予防保守サービス等の付加価値サービスを提供しております。ハードウェア・システムズ向けの付加価値サービスの提供を開始したことや、製造業を中心に「Oracle On Demand」の引き合いが増加したことにより、引き続き好調に推移いたしました。

(2) **エデュケーションサービス** 技術者や利用者向けの研修事業や技術資格の認定事業を提供しております。パートナー様やユーザー企業の研修需要に緩やかながらも回復基調がみられました。

(3) **コンサルティングサービス** 当社製品の導入支援を行っております。主にアプリケーションズの導入支援コンサルティングが増加いたしました。

▶ 営業利益

営業利益は、ハードウェア・システムズ部門の商品、保守部品等の仕入原価が新たに発生し、また、ソフトウェア関連の売上増加およびロイヤルティ料率変更*に伴いロイヤルティ、人員増による人件費、広告宣伝費等が増加した結果、16,958百万円と前年同期比2.9%減となりました。

*ロイヤルティ料率変更について

当社は、オラクル・コーポレーション等との販売代理店契約に基づき、日本市場向けに製品の供給を受け、その対価として当該製品の売上高に対する一定割合をロイヤルティとして支払っております。この度、日米の税務当局間にて、ロイヤルティの料率変更に関する相互協議を伴う事前確認が行われ、ロイヤルティ料率の変更合意に達しました。この合意内容に基づき、当中間期からロイヤルティ料率が引き上げられております。

▶ 経常利益

経常利益は、受取利息等を営業外収益として計上した結果、17,056百万円となり、前年同期比549百万円、3.1%減となりました。

▶ 四半期純利益

四半期純利益は、事業構造改善費用等を特別損失として引き続き計上した結果、10,066百万円となり、前年同期比121百万円、1.2%減となりました。

通期の見通し

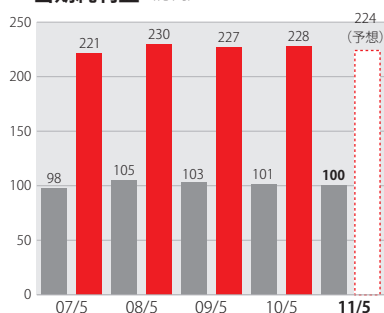
通期の見通しにつきましては、売上高147,400百万円（前期比36,567百万円、33.0%増）、営業利益38,000百万円（前期比863百万円、2.2%減）、経常利益38,300百万円（前期比849百万円、2.2%減）、当期純利益22,400百万円（前期比462百万円、2.0%減）、1株当たり当期純利益176円25銭を見込んでおります。

配当金について

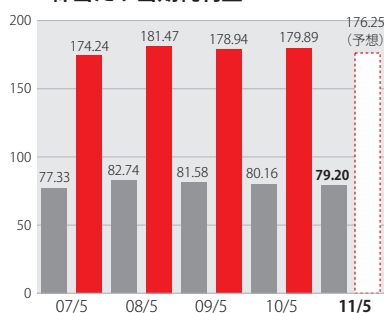
中間配当金は、1株当たり70円をお支払いいたします。また、期末配当金につきましては、1株当たり94円を予定しており、通期ベースでは164円を計画しております。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご理解とご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

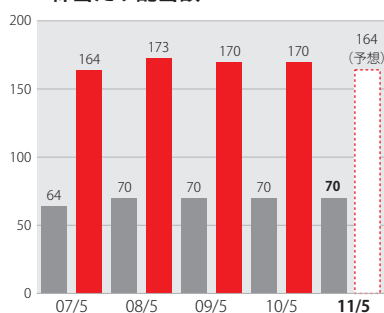
当期純利益 (億円)



1株当たり当期純利益 (円)



1株当たり配当額 (円)



TOPICS 日本オラクル 4代目社員犬が就任

生後約3カ月のオールドイングリッシュシープドッグ、名前は「キャンディ」

4代目社員犬「キャンディ」(Candy)が10月より入社しました。「キャンディ」は、2010年7月23日生まれ。10月入社時は生後約3カ月のオールドイングリッシュシープドッグです。名前は、日本オラクルにて社内公募を行い、もっとも応募数が多かった「キャンディ」に決まりました。



●「キャンディ」プロフィール

生年月日： 2010年7月23日（生後約3カ月／入社時）

出身地： 徳島県

性別： メス

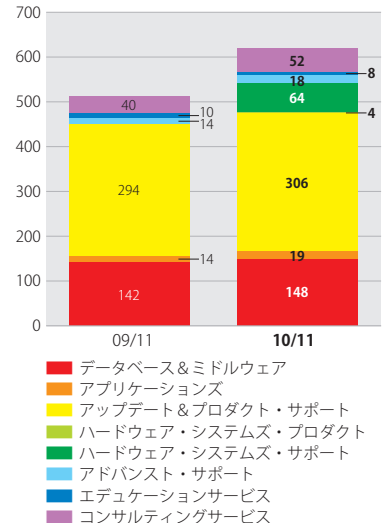
犬種： オールドイングリッシュシープドッグ

名前の由来： 人を優しく幸せな気持ちにし、リラックスさせてくれる、また元気づけてくれる、甘いキャンディのように社員から愛される存在の社員犬

「We Can Do It. (私たちならできる)」の「Can Do」の音韻から「Candy」

ホームページ： <http://www.oracle.com/jp/corporate/candy-177057-ja.html>

セグメント別 売上高の推移 (億円)



当中間期の部門別売上高 (金額は単位未満を切り捨て、構成比ならびに対前年同期比は単位未満を四捨五入で表示)

区分	金額	構成比	対前年同期比
データベース&ミドルウェア	14,830百万円	23.8%	4.0%
アプリケーションズ *1	1,964百万円	3.2%	35.0%
ソフトウェア・ライセンス 小計 *2	16,795百万円	27.0%	6.9%
アップデート&プロダクト・サポート	30,625百万円	49.2%	4.1%
ソフトウェア関連 計	47,420百万円	76.3%	5.0%
ハードウェア・システムズ・プロダクト	411百万円	0.7%	—
ハードウェア・システムズ・サポート	6,440百万円	10.4%	—
ハードウェア・システムズ 計	6,852百万円	11.0%	—
アドバンスト・サポート	1,837百万円	3.0%	24.9%
エデュケーションサービス	869百万円	1.4%	△ 14.1%
コンサルティングサービス	5,207百万円	8.4%	29.7%
サービス 計	7,914百万円	12.7%	21.8%
合計	62,188百万円	100.0%	20.4%

*1 アプリケーションズ：従来のビジネス・アプリケーションから名称を変更いたしました。

*2 ソフトウェア・ライセンス：従来のソフトウェア・プロダクトから名称を変更いたしました。

要約財務諸表

四半期貸借対照表

(百万円 / 百万円未満切り捨て)

科目	前期末 (10/5)	当第2四半期末 (10/11)
資産の部		
流動資産	80,580	79,049
固定資産	45,370	45,136
有形固定資産	43,488	43,082
無形固定資産	49	43
投資その他の資産	1,832	2,010
資産合計	125,951	124,185
負債の部		
流動負債	40,287	41,087
固定負債	91	91
負債合計	40,378	41,178
純資産の部		
株主資本	84,906	82,281
資本金	22,292	22,301
資本剰余金	33,730	33,739
利益剰余金	28,904	26,261
自己株式	△ 21	△ 21
評価・換算差額等	1	△ 13
新株予約権	665	739
純資産合計	85,573	83,007
負債・純資産合計	125,951	124,185

四半期損益計算書

(百万円 / 百万円未満切り捨て)

科目	前第2四半期 (累計) (09/6 ~ 09/11)	当第2四半期 (累計) (10/6 ~ 10/11)
売上高	51,641	62,188
売上原価	22,089	31,420
売上総利益	29,552	30,767
販売費及び一般管理費	12,097	13,809
営業利益	17,455	16,958
営業外収益	161	120
営業外費用	11	22
経常利益	17,605	17,056
特別利益	4	57
特別損失	344	107
税引前四半期純利益	17,265	17,006
法人税等	7,077	6,940
四半期純利益	10,187	10,066

四半期キャッシュ・フロー計算書

(百万円 / 百万円未満切り捨て)

科目	前第2四半期 (累計) (09/6 ~ 09/11)	当第2四半期 (累計) (10/6 ~ 10/11)
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,962	10,737
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,945	△ 1,587
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,701	△ 12,680
現金及び現金同等物の増加額	8,206	△ 3,530
現金及び現金同等物の期首残高	17,464	23,354
現金及び現金同等物の四半期末残高	25,670	19,824

お客様導入事例 オリンパス株式会社様の事例

オリンパス、Oracle® SOA Suite を活用して「ものづくり情報基盤」を構築
柔軟なシステム連携と高い変化対応力により業務効率化とコスト削減を推進

“Oracle® SOA Suite を採用することで、ものづくりの中核となる ECM (Engineering Chain Management) 領域において、めまぐるしく変化する市場の動向やニーズにもスピーディかつ長期にわたって対応できる情報基盤が実現しました”

オリンパス株式会社 コーポレートセンター IT 統括本部 本部長 北村 正仁 氏

1919 (大正 8) 年、顕微鏡などの理化学計器類のメーカーとして出発したオリンパス株式会社は、いまやデジタルカメラをはじめとする光学機器、内視鏡などの医療機器やライフサイエンス関連、産業関連の検査装置といった多種多様な精密機械器具を製造、販売し、グローバル化も着々と進めている。

SCM との両輪をなす ECM 改革への取組み

幅広い分野にまたがるさまざまな製品をスピーディかつ効率的に製造するために、各事業部門が意思決定権をもち、各部門に最適化された組織やプロセスにより製品の企画、設計、製造

を行っていた。しかし、企業全体として見た場合、部門間で重複するプロセスが出てきたり、組織間での情報共有が難しいといった課題も生まれていた。

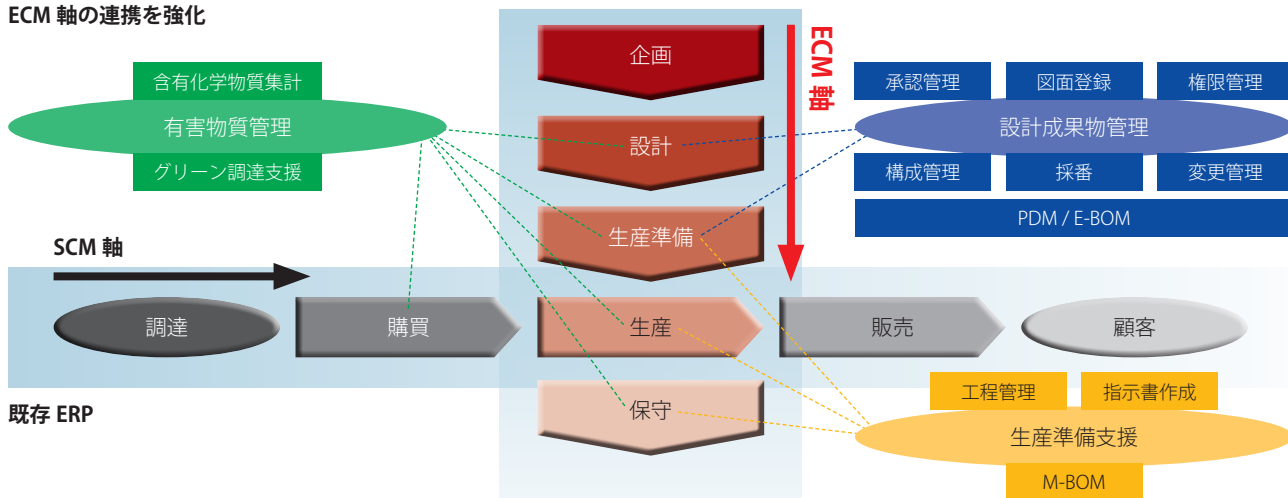
今後、さらに新たな規制が課せられる可能性を考えると、企業全体で有害物質情報を適切に管理し、共有できるような仕組みも必要だった。

これらの課題を解決すべく、2006 年に策定された経営基本計画の新たな IT 戦略の中で宣言されたのが、ECM (Engineering Chain Management) 改革を主軸とする「ものづくり情報基盤」の構築である。

これに先立ち、CRM (Customer Relationship Management)

ものづくり情報基盤：
ECM 軸の連携を強化

Oracle SOA 基盤で連携を実現



領域での改革を進めてきた。その次の一手として、ものづくり企業のコアコンピタンスともいえる ECM 領域における全社規模での整備に着手した。

多種多様なシステムと柔軟に連携できる Oracle® SOA Suite

推進体制として、まず各事業部門、ものづくり革新センター、IT 統括本部からなる ECM 部会を設立し、IT システムの見える化のため、独自の「IT 白書」も作成。

“複数の異なるシステムを SOA の概念に基づき、ESB (Enterprise Service Bus) を用いて連携させ、開発・生産現場のエンドユーザーからはあたかも 1 つに見えるようなシステムにしたいと考えました” (北村氏)

SOA 製品の選定にあたっては、SCM 改革において導入したパッケージ製品のベンダーとオラクルの 2 社が候補に上がり、十分な時間をかけて比較・検討された。BPM (Business Process Management) やルーティング機能はオラクルが優れており、ものづくりの領域はオラクルでいこうという決断の結果採用されたのが、「Oracle® SOA Suite」である。バラバラに存在するシステムの特長を活かしたうえで柔軟に連携させることができる。

Oracle® SOA Suite の実績と柔軟性の高さから、さらに技術力だけでなく、オラクルの製品やサービス提供体制も高く評価された。

標準データモデルの構築によりスムーズな SOA 化を実現

2009 年にスタートしたプロジェクトは 2010 年 8 月、事業部門の 1 つにおいて第 1 フェーズが完了。CAD や PDM、環境情報管理システムなどを「Oracle Service Bus」で連携させる仕組みが構築された。その上のレイヤーとなる、プロセス間連携の自動化の仕組みには「Oracle BPEL Process Manager」を利用し、他事業部門への横展開も可能になる。

同社の SOA 化が成功した最大の要因の 1 つは、標準データモデルの構築だ。共通属性と個別属性をきちんと定義したデータモデルをあらかじめ構築したうえで SOA 化に臨んだ。

“これまでのツールと使い勝手が違う部分もありますが、SOA は構造がわかりやすくユーザーからの要求も速やかに反映できます” (IT 統括本部 ものづくり IT 推進部 部長 手塚 雄一氏)



オリンパス株式会社
コーポレートセンター IT 統括本部
本部長 **北村 正仁** 氏



オリンパス株式会社
IT 統括本部 ものづくり IT 推進部
部長 **手塚 雄一** 氏

「グローバル化のネクストステージ」に向けた事業基盤の強化を目指し、連携させるデータ量が大幅に増えても十分な性能を確保できるよう、オラクルには**“技術的な面はもちろん、サービスの精度と性能の関係など、SOA を成功させるノウハウについても積極的に提案してほしい”**と手塚氏は話す。北村氏も**“オラクルはミドルウェアに強い。オラクルならではの実績やノウハウをさらに提供してほしいですね”**と期待を語った。

●お客様概要

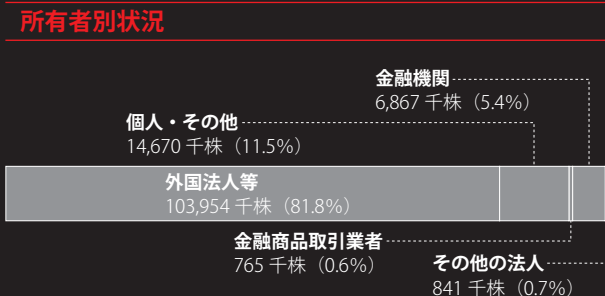
OLYMPUS®

商号：	オリンパス株式会社
設立：	1919 (大正 8) 年 10 月 12 日
資本金：	483 億 3,200 万円 (2010 年 3 月末現在)
従業員数：	3,119 名 (連結 35,376 名。2010 年 3 月末現在)
おもな事業内容：	●デジタルカメラや IC レコーダーを中心とする映像事業 ●内視鏡を中心とする診断・治療機器や、業務支援システムなどの医療事業 ●顕微鏡システムをはじめとするライフサイエンス事業 ●工業用顕微鏡や非破壊検査装置などの産業関連事業
製品とサービス：	Oracle® SOA Suite
対象システム：	ものづくり情報基盤
導入効果：	●複数の既存システムを柔軟に連携させて、情報を共有する基盤を実現 ●既存システムの特長を活かしつつ、業務効率化と運用コストの低減を両立 ●疎結合のアーキテクチャ採用により、市場の変化やニーズにスピーディに対応可能

会社概要		
商 号	日本オラクル株式会社	
所 在 地	東京都港区北青山二丁目5番8号 オラクル青山センター	
設 立 日	1985年10月15日	
資 本 金	223億01百万円	
従 業 員 数	2,533名	
事 業 内 容	ソフトウェア・ハードウェアの 販売及び当該製品の利用を支援する 各種サービスの提供	

取締役		
代表執行役 社長	遠 藤 隆 雄	
執行役 専務	野 坂 茂	
(社 外)	デレク・エイチ・ウィリアムズ	
(社 外)	ジョン・エル・ホール	
(社 外)	エリック・アール・ポール	
(社 外)	グレゴリー・アール・デイヴィス	
(社 外)	寺 澤 正 雄	
(社 外)	中 森 真 紀 子	

株式の状況		
発行可能株式総数	511,584,909 株	
発行済株式総数	127,097,471 株	
株 主 数	43,280 名	



*個人・その他には自己株式を含みます。
*単位未満を四捨五入して計算しています。

事 業 年 度	6月1日から翌年5月31日まで
基 準 日	定時株主総会 5月31日
	期末配当 5月31日
定時株主総会	中間配当 11月30日
	*その他必要があるときは、 あらかじめ公告する一定の日
株主名簿管理人 特別口座管理機関	三菱 UFJ 信託銀行株式会社
同 連 絡 先	三菱 UFJ 信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL.0120-232-711 (通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所
公 告 の 方 法	電子公告により、当社のホームページに 掲載します。ただし、事故その他やむを 得ない事由により電子公告によることが できないときは、日本経済新聞に掲載し て行います。

ご 注 意

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 除斥期間について
当社は定款により、配当金のお支払期限を支払開始から3年としており、支払開始から3年以上経過した配当金については除斥期間を経過したものととして、ご請求いただいてもお支払いすることができません。配当金はお支払開始後お早めにお受け取りください。それぞれの配当金の支払期限は、株主様にお届けする「配当金領収証」の裏面に記載しております。
- 除斥期間経過前の未受領の配当金は、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

日本オラクル IR サイトでは、新着・ページ更新情報の配信を RSS により行っています。RSS リーダーや RSS 対応ブラウザをお使いの方は、以下 URL より本サイトの更新状況をチェックすることができます。

http://www.oracle.com/lang/jp/rss/rss_ir.xml

日本オラクル株式会社

〒107-0061 東京都港区北青山二丁目5番8号オラクル青山センター
インバスター・リレーションズ部
<http://www.oracle.com/jp/corporate/investor-relations/index.html>

本株主通信に含まれている業績予想等、歴史的事実以外の記述については、資料の発表日において入手可能な情報から判断された一定の前提に基づき、日本オラクル株式会社が策定したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。